

(12月20日)

近畿における担い手問題

——京都の状況を素材にして——

(京都府農業会議) 松 本 一 実

京都府における地帯別の担い手の存在状況をみると、京都山城平坦部、山城山間部ではまだ残っているのに対して、亀岡盆地、中部中丹地域、丹後地域といった北部ではほとんど皆無に近いという“南厚北薄”になっている。作物をみても、南部が野菜、茶といった集約的作物が中心なのに対して、北部は米単作の粗放的生産が主という“南集北粗”の生産構造になっている。このようななかで、大都市圏でもある南部は若い人も戻っており、問題は少ないのに対して、北部では若い人が戻らず1世代農家の割合も高い。このため、北部では受け手農家の高齢化にともない、耕作が困難になってきており、賃貸借の更新が進まず上層農家の下降化傾向がみられる町もでてきている。しかし、北部でも一部の地域では、新規参入組がはいってきて元気の出ているところもある。

以上のように、京都府の北部地域をみると、若い担い手の補充もできず、高齢化にともない農地の縮小と個別担い手の下降化の同時進行というように限界点をこえてしまっている。このような事態の中では、「担い手の確保育成」といった従来のような政策体系では対応できないところまできているといえよう。

では、この地域で何を行わなければならないのだろうか。まず必要なのは、「地域農業の後退を最小限にし、将来にわたって地域農業の生産力を維持するに足る、若い、優秀な担い手の一定量の緊急補強」である。このためには、「集落営農・集团的土地利用」に対して一定の総括を行ったうえで、残っているものを支援する体系から、無いものを創る体系に変えるといった政策体系の再検討・再構築が求められる。

対策としては、「条件整備をすれば人も集まる」という考え方から、「人そのもの」と「条件整備」を統一的に行う必要がある。「人そのもの」の対策としては、対象を在村兼業青年だけでなく、新規参入も含めて考え、いい人材は積極的にアタックして取り込んでいく必要がある。それが点であっても、先ほど述べた事例のように地元への波及効果は大きいものと思われる。「条件整備」の対策としては、「ゼロからの出発」（土地も金も技術もゼロ）を可能とするような道をつくる必要がある。そうすることで、担い手が入れる道と働ける道を同時に開くようにするのである。以上のようなことをするためには、従来の土地政策などを発展、飛躍させることも必要となる。

以上のように、京都府北部地域の状況は大変厳しいものであるが、崩れの局面は次なる局面の変化の可能性の始まり、再編過程と考えて対策を進めていきたい。（本研究は、特別研究「地域特性を踏まえた担い手の形成条件の解明と育成方策に関する研究」の一環として行われたものである。）

(文責・松久 勉)